

農業人口の減少率は鈍化したか

並木正吉

一、新たな事実か

昭和四〇年代に入ってから、農業就業人口の減少率が鈍化したことが、各種の統計によって指摘されるようになった。第1表はそのことを示したものである。たしかに減少率は、昭和四〇年代に入ってから、鈍化している。「労働力調査」、「農業調査」、「農家就業動向調査」、「就業構造基本調査」のどれをみても例外なく、鈍化傾向が示されている。その限りにおいて、鈍化傾向は疑問の余地がないようにみえる。

筆者がこのノートで検討してみたいことは、この鈍化傾向がどうして生じたか、それは農業労働力の動向を正しく伝えるも

へノートへ 農業人口の減少率は鈍化したか

第1表 各種統計による農業就業人口の動向

| | 労働力調査 | 農業調査 (12月1日) | | 農家就業 動向調査 (1月1日) | | 就業構造 基本調査 (7月1日) | |
|-------|-------|-----------------|-------|------------------------|----|------------------------|----------|
| | | 万人 | 万人 | 万人 | 万人 | 万人 | 万人 |
| 昭和36年 | — | 1,390 | 1,391 | — | — | — | — |
| 37 | 1,134 | 1,284 | 1,359 | 1,203 | — | — | 1,203 |
| 38 | 1,072 | 1,249 | 1,339 | — | — | — | — |
| 39 | 1,031 | 1,204 | 1,296 | — | — | — | — |
| 40 | 990 | 1,143 | 1,255 | 1,091 | — | — | 1,091 |
| 41 | 954 | 1,100 | 1,222 | — | — | — | — |
| 42 | 929 | 1,058 | 1,192 | — | — | — | — |
| 43 | 907 | — | — | — | — | — | 1,003 |
| | % | % | % | % | % | % | % |
| 昭和37年 | — | - 1.3 | - 2.4 | — | — | — | — |
| 38 | - 5.5 | - 2.7 | - 1.5 | — | — | — | — |
| 39 | - 3.8 | - 3.6 | - 3.3 | — | — | — | (37—40年) |
| 40 | - 4.0 | - 5.1 | - 3.2 | — | — | — | - 3.2 |
| 41 | - 3.6 | - 3.8 | - 2.7 | — | — | — | — |
| 42 | - 2.6 | - 3.9 | - 2.5 | — | — | — | (40—43年) |
| 43 | - 2.4 | — | — | — | — | — | - 2.3 |

対前年減少率

のであるか、今後ともこの鈍化傾向がつづくかとみるべきかどうか、にある。筆者の想定では、農業就業人口の減少率が、数カ年にわたって鈍化することはありえないし、むしろ、減少傾向が加速化する要因が強いとみていた。それだけに、この諸統計は解明に値するのである。

周知のように、農業就業人口は二つの経路を通じて減少する。第一の経路は、非労働力人口→農業就業人口(補充)と農業就業人口→非労働力人口(退出)との差し引きであり、第二の経路は産業間の職業移動によるもので、農業部門からの転出と農業部門への転入の差し引きである。第一の経路は、もし、農業就業人口を学生にたとえ、新入生と卒業生の差し引きであり、この卒業生には、あの世への卒業生、すなわち死亡をふくめて考えることが有効である。第二の経路は、転校(入)と転校(入)の差であると考えてよい。昭和三〇年代の実績によると第一の経路による減少分が、減少分全部の $\frac{2}{3}$ を占めて、減少の主役をはたしていた。

ところで、第一の経路における新入生(新入率)は、四〇年代に入っても減少するとみこまれていたし、卒業生(卒業率)は増加するものとみられていた。後者については、就業人口の老齢化が決定的な理由であった。したがって第一の経路による減少率が鈍化すべき理由は存しないはずであった。

第二の経路については、必ずしもそうではなかった。これまで、農業部門から他産業部門へ転職したものは、三五歳未満の農業就業者が主役であった。しかし、この三五歳未満の人口は、補充の減少と転職によって絶対数が減少する。転職予備軍のもっとも有力なるものが減少するのである。それだけ転職(出)者は減少する可能性が強い。労働力の不足が、中高年齢者を動員することが激しくなり、中高年齢層の転職が増大するまでの間、農業部門からの転出は減少することがみこまれた。しかし、この第二の経路による減少率の鈍化のていどは、第一の経路による減少率の加速化のていどを打ち消すほどのものではないという判断が筆者にあったのである。

そこで、第2表を作成してみた。第2表は昭和三七年から四〇年までと、四一年から四三年までの二つの期間について、第一、第二の経路による減少状況をみたものである。減少率は年率で四・四%から二・五%へと鈍化しているが、それは主として(八〇%) 第一の経路による減少率が鈍化したためである。とくに、退出・死亡率が顕著に鈍化しているのである。第二の経路による減少の鈍化もみられるが、それは〇・四ポイントであって、決定的な理由は第一の経路にある。

ところで、退出・死亡率の実態は、もともと曖昧な性格をもっている。死亡率そのものについても、死亡した本人の死亡は

第2表 経路別農業就業人口の減少率（昭和37-40, 41-43年）

| | 昭和37-40 | 41-43 | 参 考 | | | | |
|--------------|----------------|----------|-----------|----------|-----------|--------|--------|
| | | | 農業就業人口 1) | 補充人口 2) | 転 職 人口 3) | | |
| | | | | | 出 | 入 | |
| 減少率（年率） | (-) 4.4% | (-) 2.5% | 昭和37年 | 万人 1,134 | 千人 81 | 千人 261 | 千人 104 |
| 第1の路 第1経路 | 差し引き 補充率 | (-) 3.4% | (-) 1.9% | 38 | 1,072 | 90 | 247 |
| | 退出・死亡率 | (+) 0.7% | (+) 0.6% | 39 | 1,031 | 68 | 237 |
| | 差し引き 退職(入)率 | (-) 4.1% | (-) 2.5% | 40 | 990 | 62 | 173 |
| | 退職(出)率 | 41 | 0.6% | 41 | 954 | 66 | 148 |
| 第2の路 第2経路 | 差し引き 退職(入)率 | (-) 1.0% | (-) 0.6% | 42 | 929 | 63 | 145 |
| | 退職(出)率 | (+) 1.0% | (+) 0.9% | 43 | 907 | 58 | 140 |
| | 退職(出)率 | (-) 2.0% | (-) 1.5% | | | | 89 |

- 注 1. 参考欄の数字によって算出した。
2. 退出・死亡率は残差計算

- 資料：1) 『労働力調査』
2) 『学校基本調査』
3) 『農家就業動向調査』

明らかだが、その死亡が、農業就業人口という状況のもとで生じたか、あるいは非労働力人口という状況のもとで生じたかは不明な点が多いし、非労働力化という現象も、老齢による農業労働からの離脱それ自体、決して画然とした区切りのある性質のものではない以上、あいまいな実態をのこすことになる。その意味で、統計そのものに問題がないわけではない。しかし、ここでは、その点を不問とすると、退出・死亡率が昭和四〇年代に入って低下したとみるべき根拠は何かという疑問が残る。

前述したように、農業就業人口の老齢化傾向から判断して、この退出・死亡率は高まる傾向にこそあれ、低まるはずはない。にもかかわらずこうなったことが正しいとすれば、その理由は、農業就業者について、農業従事年限が長くなり、より高齢になっても農業に従事するものがふえているということだけが残る。寿命が延びていること、作業に軽労働のものが多くなったこと、若い労働力をあてにできなくなったため、少しでも長く働らかねばならないことから、それは十分にありうることである。ただ注意すべきは、この変化は長い期間つづくことがないということである。おそかれはやかれ、老齢化の進展による退出・死亡率の高まりがものをいうことになるのである。その意味で、退出・死亡率の低下は、現実を生じていたとしても一時的・経過的なもの判断してよいであろう。

（ア） 農業人口の減少率は鈍化したか

「フット」 農業人口の減少率は鈍化したか

以上は、第1表に示される統計が正しい値を示すものという前提に立っての検討であった。しかし、より詳細にみると第3表に示されるように多くの問題が残る。労働力調査は昭和四二年の半ば、大きな改正を経ている。そのため、得られた結果が連続しなくなり、補正值が公表された。それが第2表の数字だが、第3表は、農林業就業人口(林業をふくむ点に注意)について示したものである。これによると、減少傾向の鈍化は明らかでない。また、「就業構造基本調査」についても、「主として仕事をすもの」について農林業就業人口は、昭和三七年から四〇年にかけてよりも、昭和四〇年から四三年にかけての減少率が高い。家事や通学のかたわら仕事につくものにくらべ、正確につかまれる性格がよいだけに、この事実は無視できないであらう。

注(1) 拙稿「農林業就業人口の検討」(『本誌』第一八巻第一号)。

(2) 第2表の三七(四〇年)について、退出死亡率が四・一%となっているのはこの時点としては高すぎると思われる。この率が三%である場合、農林業就業人口の平均勤続年限は三三年ということになる。四・一%では勤続年限が二五年弱となる。農林業就業人口の年齢の老齢化のていどいかによっては十分にありうることだが、平均寿命がのびているときにはやはり高すぎるといえよう。

第3表 農林業就業人口の推移

| | | 労働力調査(林業をふくむ) | | | | 就業構造基本調査 | | | |
|----|-----|---------------|-----------|--------|--------|----------|--------|-------|-------|
| | | 実 数 | | 対前年増減率 | | 仕事が主なもの | | | |
| | | 計 | うち男 | 計 | 男 | 実 数 | 対前年増減率 | | |
| 昭和 | 28年 | 万人 1,487 | 万人 743 | % — | % — | 万人 | % — | | |
| | 29 | 1,447 | 722 | - 2.7 | - 2.8 | | | | |
| | 30 | 1,478 | 729 | + 2.1 | + 1.0 | | | | |
| | 31 | 1,437 | 713 | - 2.8 | - 2.2 | | | 1,162 | |
| | 32 | 1,398 | 687 | - 2.8 | - 3.6 | | | | |
| | 33 | 1,349 | 658 | - 3.5 | - 4.2 | | | 1,132 | - 0.9 |
| | 34 | 1,284 | 614 | - 4.8 | - 6.7 | | | | |
| | 35 | 1,273 | 612 | - 0.9 | - 0.3 | | | | |
| | 36 | 1,238 | 591 | - 2.7 | - 3.4 | | | 948 | - 5.7 |
| | 37 | 1,198 | 573 | - 3.2 | - 3.0 | | | | |
| | 38 | 1,129 | 539 | - 5.8 | - 5.9 | | | | |
| | 39 | 1,088 | 512 | - 3.6 | - 5.0 | | | | |
| | 40 | 1,046 | 493 | - 3.9 | - 3.7 | | | 899 | - 2.6 |
| | 41 | 1,006 | 476 | - 3.8 | - 3.4 | | | 737 | - 6.4 |
| | 42 | 907 | 457 | - 3.6 | - 4.0 | | | | |
| | 43 | 934 | 438 | - 3.7 | - 4.2 | | | | |

資料：『労働力調査』，新方式の調整済みの数字。

二、要因ごとの検討

前項においては、農業就業人口の減少率の鈍化が、もし事実であるとすれば、それは、農業労働力の非労働力人口化が延ばされているためであるということの問題とした。ところで、農業就業人口の減少が、これからどうなるかを検討するには、減少要因のそれぞれに即して吟味を加えなくてはならない。

第一は、学卒新規労働力による農業への補充状況である。筆者は、このような労働力を「農業一年生」(first year farmers)と呼んでいるが、この「農業一年生」は、第2表に示されるように、昭和三九年の六万八、〇〇〇人以上以降、必ずしも顕著な減少を示していない。昭和三〇年頃には、二〇万人を上まわっていた状況から判断すると、むしろ、この数カ年、安定を示しているときえいえる。そしてこの事実が、農業労働力の減少が鈍化したという判断と結びつくことにもなったのである。「農業一年生」は、そろそろ減りどまったのでないかという判断がそれである。

筆者は、この判断には、これまで賛成していなかったし、現在でもそうである。それは次の理由によるものである。

第一、昭和三八年から四三年までの六カ年は、昭和二二年から二四年までのベビー・ブームの子供達が労働市場に、中卒・

高卒者として登場する時期であり、卒業生そのものが多い時期にあたっている。そして、この期間には、経済成長率の鈍化した年がふくまれている。

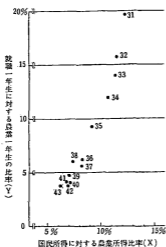
第二、昭和四四年以降、とくに四〇年代の後半は本格的労働力不足の経済に移行するわけであり、労賃の上昇率も高まるとみられている。しかも、昭和四三年以降、米価をはじめ、農産物価格が全般的に上昇し難い時期に入っている。「農業一年生」を減少させるためのプル要因、プッシュ要因がともに増大するのである。

第三、学歴の上昇による効果が考えられる。これまでの実績では、「就職一年生」のなかの「農業一年生」の比率は、中卒についてもっとも高く、高校・大学卒となるに低まっていた。府県単位では必ずしもそうではないが、全国的にはそうであった。その限りにおいて、学歴の上昇は、「農業一年生」を減らすはずであった。

第四、「農業一年生」は、国民経済的にみて成立可能な農業自立経営の値に対して多すぎるといふ事実がある。この点の証明は、別の機会にしたので、ここでは再説しない。

第一図は、以上の諸点を考慮し、「農業一年生」の動向を定量的に判断するために作成してみたものである。国民所得に対する農業所得の比率と「就職一年生」に対する「農業一年生」

第1図 農業所得比率と農業1年生比率



注. 第4表によって作成.

の比率を対比したものである。ここで比率の対比という方法を採用したのは、前述のベビー・ブームの攪乱作用を除去するためである。また、労賃の上昇率と農産物価格のそれとの関係も、所得の比率の変化となつてあるていどおさまれることになる。一見して明らかのように、両者には高い相関をみとめることができる($R^2 \parallel 0.9487$)。両者を一カ年ずらしてみると、同様に高い相関をうるができる($R^2 \parallel 0.9392$)。この図は、回帰係数が、こんご低下するとしても、少なくとも国民所得に

↑ノード↓ 農業人口の減少率は鈍化したか

第4表 農業1年生と農業所得

| | 就職1年生 A | 農業1年生 B | B/A | 国民所得 C | 農業所得 D | D/C |
|--------|-------------|------------|-----------|--------------|-------------|-----------|
| 昭和 31年 | 千人 1,283 | 千人 252 | % 19.7 | 億円 78,546 | 億円 9,681 | % 12.3 |
| 32 | 1,396 | 221 | 15.8 | 92,096 | 10,664 | 11.6 |
| 33 | 1,329 | 186 | 14.0 | 95,611 | 10,872 | 11.4 |
| 34 | 1,396 | 167 | 12.0 | 105,848 | 11,454 | 10.8 |
| 35 | 1,374 | 127 | 9.3 | 128,165 | 11,844 | 9.2 |
| 36 | 1,238 | 77 | 6.2 | 151,557 | 12,671 | 8.4 |
| 37 | 1,436 | 82 | 5.7 | 173,478 | 14,420 | 8.3 |
| 38 | 1,509 | 91 | 6.0 | 199,004 | 14,770 | 7.4 |
| 39 | 1,416 | 68 | 4.8 | 227,523 | 16,144 | 7.1 |
| 40 | 1,496 | 61 | 4.1 | 254,616 | 18,184 | 7.1 |
| 41 | 1,602 | 66 | 4.1 | 291,880 | 20,482 | 7.0 |
| 42 | 1,583 | 63 | 4.0 | 345,433 | 24,263 | 7.0 |
| 43 | 1,551 | 59 | 3.8 | 403,927 | 25,269 | 6.3 |

対する農業所得の比率が五%となつたときには「農業一年生」の「就職一年生」に対する比率が二%台に、三%になつたときは一%台に低下することを示している。「就職一年生」そのものが、昭和四〇年代の後半になって急減し、昭和五〇年には一二〇万人を下まわるとみこまれる状況からみて「農業一年生」の減少は決定的とみてよいであろう。米値上昇期とともに「農業一年生」は、安定的・均衡的様相を呈したが、それは米価の上昇そのものが過渡的なものであつたと同様、一時的なものであつたと判断してよいであろう。

次に、第一の減少経路に關連する他の要因、すなわち退出・死亡率が問題だが、これについては前述した。ここでは、コーホート分析による推計値を示しておくことにしよう。この分析は、年齢集団ごとの死亡率を不変として、年齢集団ごとの就業人口を算出するものである。労働省統計調査部調査課が行なつた計算では、農業就業人口の減少率は昭和四〇—六〇年の二〇カ年につき、五年毎に、年率四・二%、四・九%、五・六%、六・二%となつてゐる。減少率が加速化するのには、退出・死亡率が年齢構成の老齡化によって高まるためである。

第二の経路に關しては、農業部門からの転出者が昭和四〇年代になって激減している事実が興味に値する。この事実そのものについては第2表で示しておいた。ここでは、さらに立ち入

つて、この転出者を男女別、年齢別（三五歳未満と以上）にわけて示しておきたい。統計の連続性に制約があり、三八年から四二年までの五カ年間しか示すことができないが、それでも一見して、農業部門からの転職者は、主として若年層者について著しい減少をみせ、三五歳以上層については、四一年をボトムとして再び増加し、転職者のなかで占める比率も三八年の頃から、四二年の迄へと上昇していることがよみとれる。四三年の速報によるとこの傾向はさらにはっきりしているから、近く、転職者は全体としても増加に転じるにちがいない。

それにしても、農業就業人口のなかで、三五歳以上の、いわゆる中高年齢層は、具体的には、世帯主、主婦であつて、これまでもっともモビリティに欠けた労働力とみなされてきた。その労働力の流動性が高まつているのである。これは特記すべき事実であろう。

念のため、その状況をしらべてみると、全国的な規模において、とくに主婦について流動性が高まつている。もちろん、主婦であるから、その就職形態は圧倒的（九〇%以上）に在宅活動である。在宅活動という形をとりながら、その転職者がふえているのは、就職機会が地元にあるからである。三五歳以上の転職者が、都市近郊、平地農村、農山村、山村のどの地帯においてもふえている事実は、そのように考えなくては理解しがた

い。

これまで就職の機会の少なかった地帯において、どのようなすじ道を通じ、就職機会がふえるかについて、必ずしも明らかになっていない。私見では、次の三つが考えられる。第一は、次三男的な単身の労働力が地元で就職していた職場が、彼らの離村によって空いた場合。第二、雇用が雇用を生むという乗数効果がある場合（これは所得の上昇が商品化を促し拡大することに伴う効果である）。第三、工場の地方進出がそれである。

第三の地方進出については、将来ますます促進されると思われる。その理由は、農家出身の労働力が、これまでの単身の・離村的労働力から家つき通勤的労働力に重点を移行さすからである。これまで農村出身の労働力が高い向郷性向をもっていたのは、かれらが主として次三男（女）的労働力であったからである。昭和二〇年代の終りから進行した少産型への人口革命によって、農家の子供は、いまや平均して二人強という状態になっており、そもそも次三男（女）そのものが生まれにくいという状況にかわった。あとつぎの男子は、現在でも、非農業に就職する場合、六〇%までが在宅通勤形態をとっている（『農家就業動向調査』）。世帯主や主婦はもちろん、圧倒的に通勤形態をとっている。

以上の意味において、これからは、農家出身の労働力は、家

つき通勤型の労働力が主役となると考えねばならない。⁽³⁾しかも、この家には、農地がついており、それは財産保全の機能からみても、先祖伝来の土地であるという機能からみても、簡単に処分し難い性格をもっている。家つき土地つき通勤労働力といってよいものである。これらの労働力を利用するためには、資本が移動しなければならぬ。

最近、企業サイドから、農村から労働力を集めることが困難になったという訴えをよく聞くようになった。それは、一般的労働力不足に加え、労働力のタイプの変化にもとづく点が多いのである。このような状況から、企業のとると考えられる対策の第一は、技術革新による労働力節約があり、第二は、コンコタ、タイワンなどに対する資本輸出があり、第三に工場の地方進出がある。第一、第二の方法だけでは、労働力不足を解決するのに十分でなく、結局、工場の地方進出が促進されるとみてよいと思われる。

ここで「主婦農業」(womfolk and week-end farmers)の転期についてふれておくことは無駄ではあるまい。農業就業人口の減少にもかかわらず農家戸数のそれは進まず、兼業農家の増大は顕著に進んだ。それは、主婦がいぜんとして農業を担当していたということが有力な条件であった。とくに米作についでそうであった。

この主婦農業がどのように推移するかについては、二つの可能性があった。一つは、世代交替という契機を経てはじめて解消する場合、他は主婦の他産業への転職であった。主婦の家事・育児労働への専念も考えられないことはなかった。しかし、都市勤労者世帯においても主婦の有業率が高まりつつある今日、そして、彼女達の有業率が、西欧先進国のそれと比較して必ずしも高くない状況から判断して、農家の主婦について、有業率の低下を想定することには、自ら限度があった。このような条件のなかでは、主婦の転職が、主婦農業の解消を促進するためのもっとも有力、かつ現実的な条件であった。

筆者は、この主婦の転職が促進される可能性は、次の三つの理由によって強まったと考えている。第一は、田植え作業から刈り取り作業まで、稲作の小型の機械化一貫体系が実用段階に入ったことである。刈り取り機（バインダーと自脱型コンバイン）と田植え機械が数カ年のうちに、動力耕耘機なみの普及をみることにについては、疑問の余地がない。これは、主婦の労働を米作りから解放するために必要な条件が整ったことを意味する。しかし、十分な条件ではない。

第二、米価、他産業の労賃、小作料、賃耕（刈り・植え）料金の推移は、主婦が賃かせぎ収入プラス小作料収入という選択をすることを促進する動きを示している。米価の停滞、賃金の

上昇率の高さ、小作料統制の撤廃（農地法の改正を前提）、賃耕料金の上昇率の低さが、こんご確実視されるからである。

第三、就職の機会が通勤範囲においてふえることである。その点はすでにのべた。

第二、第三の条件は、主婦農業の解消を促がす十分な条件となるとみてよいであろう。このような判断には、農家の消費水準がこれからも持続的に上昇するし、農家の生活標準は、ますます上昇するという前提があることは、いうまでもない。これまでは、この生活標準の上昇に対して、主婦農業という方法で対処してきた。これからは、賃労働プラス小作料という方法が、より有利なものとなるとみられるのである。

農村への労働力の還流については、その概観は第2表ですでに示されている。還流者もまた減少しつつある。その動きがどのような条件のもとで生じたのかについては、必ずしもはっきりしない。還流者がふえるかも知れない条件としては、こんご工場、会社につとめたものが定年になったときにもどるであろうこと、その可能性のあるものがふえること、老齢化とともに自然に親しみたい気持がつよくなることがある。他方、還流を困難とする条件として、賃金・所得水準の上昇によって、農業所得の家計補充機能が低下すること、農業生産における技術革

「アート」 農業人口の減少率は鈍化したか

新の進展によって、資本装備を十分にもたない零細規模の農業経営は、ホビーとしてはともかく、家計補充的機能を期待することがますます非効率になることが考えられよう。

これらのプラス・マイナスの条件が結局のところ、どのような実績を残すことになるかについて、一つの参考となるのは、前述のコーホート分析の結果であろう。それには、年齢集団ごとの社会的移動要因も考慮されているからである。

以上、まとめてみると、昭和四〇年代に入ってから、減少率が鈍化している農業就業人口の動きは、一時的なものであって、より長期的には、減少率は加速化すると考えられるということである。政策的にどのような手段が、この加速化をさらに促進するか、あるいは、長期的にみて、農業就業人口について、一定の目標をもつべきかどうかなど、政策問題については、別の機会に果たしたい。

注(一) $Y = 13.3 + 2.479X$ $r^2 = 0.9478$ が得られ、一年ずらした場

合には、 $Y = 10.70 + 2.027X$ $r^2 = 0.9392$ が得られる。この

回帰式では就職一年生に対する農業一年生の比率(Y)の低下が、
 こんご急速に進むことになる。昭和三六年以降、このYの値の
 低下が鈍っていることからみてこの式は必ずしも適当でない。

しかし、この三六年以降は米価や農産物価格の上昇の著しい時期であって、その期待ができない今後の動きは別であるかも知れない。

(2) 労働大臣官房労働統計調査部「コーホート分析による産業別および職業別構造の解析と予測」(昭和四二年)。

(3) 中卒・高卒就職者の県外就職率が低下しているという考え方や指摘がある。しかしこれは必ずしも正しい事実認識とはいえない。文部省「学校基本調査」によって示す次のとおりである。中卒者は四二年、高卒者は四一年をボトムとして再び増加している。四四年三月卒業生についての結果が判明すると、もっと、この傾向ははっきりするのではないかと思う。

新規学卒就職者の県外就職率

| 年次 | 就職率 | |
|----------|------|------|
| | 中卒 | 高卒 |
| 昭和36年3月卒 | 33.3 | 26.7 |
| 37 | 33.4 | 28.4 |
| 38 | 31.7 | 27.4 |
| 39 | 33.1 | 29.0 |
| 40 | 33.3 | 29.8 |
| 41 | 31.8 | 27.3 |
| 42 | 31.5 | 28.2 |
| 43 | 32.5 | 29.5 |

単身的・離村的労働力から家つき通勤的労働力への変化である。この変化はその限りにおいて、県外就職率を鈍化させずには、またこの労働力のタイプの変化が生じておらず、こんごの課題であること、もう一つは、非農家出身の新卒労働力については、いざんとして、単身的・離村的性格がつよいからであろう。いざれにせよ、農家と非農家にかけて、あとつきについての離村・通勤比率を明らかにする資料がほしいところである。

単身的・離村的労働力から家つき通勤的労働力への変化である。この変化はその限りにおいて、県外就職率を鈍化させずには、またこの労働力のタイプの変化が生じておらず、こんごの課題であること、もう一つは、非農家出身の新卒労働力については、いざんとして、単身的・離村的性格がつよいからであろう。いざれにせよ、農家と非農家にかけて、あとつきについての離村・通勤比率を明らかにする資料がほしいところである。